

令和4年度第1回岡崎市産業労働計画推進委員会議事録

1 会議の日時 令和4年6月30日（木）午前10時

2 会議の場所 岡崎市役所 西庁舎7階 701号室

3 会議の議題

(1)令和3年度の進捗確認について

(2)令和4年度 of 取組について

4 会議に出席した委員（8名）

愛知産業大学 教授	丸山 宏	会長
よつば労務管理事務所 所長	永谷 律子	委員
岡崎商工会議所 副会頭	岩月 幹雄	委員
岡崎市ぬかた商工会 会長	浅岡 謙治	委員
愛知県労働者福祉協議会 岡崎額田支部 事務局長	平野 敏雄	委員
日本政策金融公庫 岡崎支店長	三浦 博	委員
公募委員	丸山 泰裕	委員
公募委員	岩附 直子	委員

5 説明者

経済振興部商工労政課長 木和田 佐奈枝

6 令和3年度の進捗確認について（説明）

会長（丸山会長）が令和3年度の進捗確認に関する説明を求め、提出した資料に基づき次の事項について事務局（木和田商工課長）から説明した。

(1)基本戦略1 中小企業・小規模事業者の振興 の進捗について

(2)基本戦略2 ものづくり産業・新産業の振興 の進捗について

(3)基本戦略3 商業機能と観光の連動 の進捗について

(4)基本戦略4 創業・起業のしやすい環境の整備 の進捗について

(5)基本戦略5 産業人財の育成・働き甲斐の獲得 の進捗について

また、基本施策2－3大規模工業用地の確保について、計画中の阿知和地区工業団地の開発面積が概ね確定したため、面積を変更する点、またそれに伴い指標及び目標について、「指標：阿知和地区工業団地への立地企業数（内定含む）、目標：5社以上」を「指

標：阿知和地区工業団地の全区画（32ha）で立地企業内定、目標：全区画（32ha）で立地企業内定」へ変更することについて、意見を求めた。

また、基本施策5－4時間や場所にとらわれない多様な働き方の推進について、感染症拡大防止を含んだ目標値設定であり、今後各団体において事業実施数が減少することを見込み、目標を「延べ50事業以上（市の主催・後援・助成・協力他）」から「延べ20事業以上（市の主催・後援・助成・協力他）」へ変更することについて、意見を求めた。

7 令和4年度を取組について（説明）

会長（丸山会長）が令和4年度を取組に関する説明を求め、提出した資料に基づき戦略毎に令和4年度の主な取組について、事務局（木和田商工課長）から説明した。

8 令和3年度の進捗確認及び令和4年度を取組について（意見・質疑）

事務局の説明後、次の趣旨の意見及び質疑がなされた。

岩月幹雄委員：令和3年度の実績資料について、前回の会議（令和3年12月末までの実績）からの変化が分かるものであると良い。進捗が思わしくない案件に対する改善がよりやすくなる。12月末から下がっているのは具体的に、基本施策1－7のBCPに関する項目、基本施策2－2の多様な企業等による共創・交流の推進、基本施策4－2のベンチャー、スタートアップ創出・活用支援であり、特に、2－2、4－2の進捗が思わしくないことは、この産業労働計画の主な基本方針である「共創イノベーション都市岡崎」を創出するうえで、重要なポイントであるため、施策を見直していくべきと考える。また、商工会議所というワードが出てくる項目があるが、共催以外に商工会議所独自の事業もたくさんある。より情報共有をしていくことが重要である。先端技術等先ゆく技術を持った企業が岡崎に来てくれるとよい。

事務局（商工労政課長）：令和3年12月末から進捗が思わしくない項目については、ニーズ等を把握しながら判断していく。基本施策2－2、4－2については、令和4年度に取り組む予定である。また、BCPについては、多くの企業が策定していると思うが、個々の企業に合った専門家を紹介できると良いと思っている。

浅岡謙治委員：ひとつひとつの事業（セミナー等）の成果を吟味（内容や参加者）していくと良い。工業については、調整区域など含め制約が多い部分もある。

事務局（商工労政課長）：事業の成果についてはアンケートや振り返りをしながら実施していきたい。工業については、立地等を含め相談件数は多いので、試行錯誤していきたい。

岩附直子委員：スタートアップや新しい産業に取り組みたいと思ったときに、窓口が分からない。新事業に関してはサポートや条件が合わず断念することが多い。市側の支援体制が整っていくと良い。

事務局（商工労政課長）：そういった声が拾い切れていないことはまさに2-2や2-4の進捗が思わしくないことにある。意見を聞き、試行錯誤していきたい。

丸山泰裕委員：基本施策2-2について、拠点機能は令和3年度に作る予定だったのか。

5年間での計画だとするならば、あえて△の評価にせず、評価しないという標記でも良い。4-2についても同様。また、全体の目標として、「共創イノベーション都市岡崎」を掲げているが、大枠の目標に向かっての数値目標があると良い。また産業労働計画を策定する中でアンケートを実施した経緯があると思うが、5年後にも同様に実施すると良い。商業は、康生通りを含め、若者が増えてきて、変わりつつある。より市外にアピールしていくと良い。

事務局（商工労政課）：基本施策2-2については、5年間をかけて、情報収集をしながら計画づくりをし、拠点を確保することを計画している。また、大きな目標に向かって取り組むことは指摘のとおりだが、数値として示すことは、関係各課との連携もあるため、難しいが、試行錯誤していく。

三浦博委員：基本施策1-6事業承継に関する支援について、事業承継に関する問題は喫緊の課題であり、ここ20年で経営者の平均年齢も20歳ほど上がっている。創業支援だけでなく、承継支援もバランスよく進めていく必要がある。公庫で取り組む支援は市でも活用してほしい。市が中心となって事業承継の支援を行っている他市も多い。岡崎市においても他市に乗り遅れないように支援をお願いしたい。

事務局（商工労政課長）：新しく創業したい事業者と承継に困っている事業者のマッチングをうまく行っていきたい。

平野敏雄委員：創業・起業における、社会情勢の影響について、相談はあるかどうか。

社会情勢による影響を鑑みながら、目標を細かく見直していくと良い。

事務局（商工労政課長）：直接的な相談はないが、社会情勢の影響については、耳に入ってきている。社会情勢を鑑みながら検討していきたい。

永谷律子委員：基本施策5-4について、有事の感染症対策だけで目標を立てたわけではない。目標を持って取り組む必要がある。企業はテレワークを見直している最中と認識している。達成見通し×になっている理由がこれだけでは分からない。ニーズに合った取組を考えてほしい。

事務局（商工労政課長）：セミナー等の実施については、網羅的に実施する形態については、ある程度目的に達している。企業と話をしている段階なので、エビデンスは表示できない。ただ、企業毎に課題が違ふと感ずるため、多様な働き方について一律のセミナーを実施していくのではなく、企業に合った支援をしていく必要がある。指標も含めて方策を考えたい。テレワークが進まない理由を掘り下げていきたい。

事務局（商工労政課長）：承認案件については、基本施策２－３の変更については承認をお願いしたい。基本施策５－４は意見があったため、再度検討させていただく。

丸山宏会長より、承認案件について委員に問いかけ、異議なしということで、まとまった。

9 その他

事務局（商工労政課労政金融係長）から、報告案件に係る意見、質問は7月6日までに連絡していただくよう求めた。

次回第8回産業労働計画推進委員会の開催は令和4年11月頃を予定しており、詳しい日時については、後日改めて通知することを説明した。

全ての議事日程の終了を告げ、令和4年度第7回産業労働計画推進委員会を閉会した。